



外交・安全保障面が注目される Quad、 密かに進む経済面での連携とは

～広島で急遽開催された首脳会合では何が決まったか～

株式会社オウルズコンサルティンググループ チーフ通商アナリスト
福山 章子

※2023 年 5 月 23 日付の JBpress の記事を一部変更して掲載しています。

G7 広島サミットに合わせて 3 回目となる対面の「Quad (クアッド(日米豪印))」首脳会合が開催された。米国バイデン大統領の予定変更で一時は開催自体が危ぶまれたものの、会合では新たな進展もあった。特に、昨今の米中間の覇権争いの新たな火種となっている海底ケーブルや、世界的な課題となっている半導体や重要鉱物のレジリエンスで新たな枠組みが構築された。外交・安全保障面も Quad の重要な要素だが、あまり報道されていない経済面に着目すると新たなビジネス上の商機も見えてくる。

I. デジタル分野を中心に経済面で協力を進めてきた Quad

2023 年 5 月 20 日夜、G7 広島サミットに合わせて Quad (日本、米国、豪州、インドの4か国による対話) 首脳

会合が開催された。当初は、5月24日に豪州で開催される予定だったが、米国の国内事情によりジョー・バイデン大統領の訪豪が直前に中止、4か国の首脳が滞在していた広島で急遽開催される運びとなった。G7 会合と夕食の間に押し込まれた 50 分弱の会合ではあったが、新たな取り組みも発表された。

Quad は、2007 年に日本の安倍首相(当時)が、権威主義的な動きを強める中国に共同で対処することを念頭に、日本、米国、豪州、インドの 4 か国の戦略対話の必要性を訴えたことに端を発する。自由や民主主義、法の支配といった共通の価値観を持つ 4 か国がインド太平洋地域での協力を確認する場とされた。

インドと豪州が、中国を刺激することを避けたために創設から数年間は活動が停滞していたが、両国と中国との関係が変化したことに伴い、2017 年に再び動き出した。その後、米国のバイデン大統領の強い働きかけによって 2021 年 9 月に米国で初の対面での首脳会合が開催された。今般は、3 度目の対面での首脳会合となる。

Quad の創設以来、その意義は軍事面、特に海洋安全保障にあるとされてきた¹が、インドの慎重姿勢などを背景に、現在では軍事面よりも経済面での連携が進む。

詳細が報道されることは少ないものの、Quad はこれまでサイバーセキュリティをはじめとするデジタル分野や気候変動などで協力を進めてきた。今次会合においても新たな取り組みが始まった。

II. 覇権争いの新たな火種である海底ケーブルで連携

今次会合の新たな取り組みのひとつとして、海底ケーブルにかかる「Quad Partnership for Cable Connectivity and Resilience」が発表された。ホワイトハウスのファクトシートによると、同パートナーシップのもとで、米国は、500 万ドルのプログラムを通じて、海底ケーブルシステムのセキュリティに関する技術支援と能力構築を提供する。また、豪州は、インド太平洋地域の政府にベストプラクティスを共有し、技術支援を提供するための新しいプログラムを設立する。米国情報技術工業協会によると、インド太平洋地域はインターネットユーザーの大多数が所在する大市場であり、その数は 2023 年までに約 31 億人に増加すると予想されている。

現在、米中間の摩擦は海底ケーブルにも及ぶ。米国は、中国企業が敷設する海底ケーブルからは情報漏洩の恐れがあると警戒する。インターネットの大市場たるインド太平洋地域で海底ケーブルの主権を握ることは、経済面に加えて米国の安全保障にとっても重要だ。日米豪は、従来から太平洋地域の海底ケーブル事業の資金援助も行ってきた。Quad でも戦略的に後押しする。

III. 半導体や重要鉱物のレジリエンスに民間投資を促進

また、今次会合では、クリーンエネルギー、半導体、重要鉱物、量子を含む戦略的技術への投資の促進を目的とした民間部門主導の「Quad Investors Network (QUIN)」の立ち上げも正式に発表された。

米国国家安全保障担当補佐官のジェイク・サリバン氏は、「QUIN は、半導体から量子、クリーンエネルギーに至るまで、これらの新興技術の開発と製造の加速を目指すことでより豊かでレジリエンスのある、革新的な太平洋地域を育むために世界クラスの人材と投資を動員する Quad 諸国の多大な可能性を示す」と述べたとされる²。

¹ 「外交」、外務省、vol.67、2021 年 5 月 31 日発行

² 「クワッド・インベスターズ・ネットワーク、専門家で構成されるアドバイザリーボードを設置して発足」、businesswire、2023 年 5 月 21 日

また、QUIN のアドバイザーボードには、豪州テルストラ元 CEO のアンドリュー・ペン氏、元駐米オーストラリア大使のアーサー・シノディオス氏などが名を連ねる。日本からは、日本経済団体連合会常務理事の原一郎氏や日本電信電話株式会社副社長の柳瀬唯夫氏などの名前が挙がる。ペン氏は、「QUIN は、経営者、投資家、技術者が協力し、極めて重要な新興技術への共同投資を拡大するための重要かつ刺激的なフォーラムとして機能する」と発言している²。

QUIN が対象とする半導体や重要鉱物の安定的な確保はいまや世界的な課題だ。政府間での枠組みの構築と併せて民間部門の技術革新も求められている。QUIN の実効性が今後注目される。

IV. 米国が主導する Open RAN でグローバルサウスの取り込みが前進

これらに加えて、既存の取り組みの進展も見られた。米国は Quad において Open RAN も推進する。米国はこれまで、輸出管理改革法 (ECRA: Export Control Reform Act) などの国内法の強化によって中国ハイテク企業に対する先端技術の輸出を規制し、ハイテク分野における中国企業支配の阻止を企んできた。現在では Quad の枠組みも活用している。

米国のハイテク分野の危機感のひとつが、次世代通信網である 5G の基地局のベンダーだ。従来の基地局の仕様では、特定のベンダー1社の機器で揃えることが一般的だった。このためベンダーとして1社が参入するとロックインされるという状況が起きていた。2021 年時点では、中国の Huawei と ZTE が、携帯電話の基地局のグローバル市場の約 54%を占めている³。

これに対して米国が進めてきたのは、Open RAN によって基地局にマルチベンダーが参入できる仕組みの構築だ。RAN 内の様々なサブコンポーネント間のプロトコルとインターフェイスを標準化またはオープン化することで単一のベンダーに依存しないモジュラー設計が可能になるとされる。Open RAN が実現すれば、基地局において特定企業の寡占を防ぐことができる。

米国での Open RAN の取り組みは Quad 以前から進められてきたが、近年は Quad の動きとの連携がみられる。オープンなインターフェイスの標準化を目指し、米国主導で 2020 年 5 月に立ち上がったグローバルな業界団体である「Open RAN Policy Coalition」は、Quad の技術標準コンタクトグループと連携しているとされる。

2022 年 5 月には、Quad 参加国の局長級で「5G サプライヤー多様化及びオープン RAN に関する新たな協力覚書」への署名を行った。Open RAN の検証、相互運用性、セキュリティに関する情報共有や試験環境の共有の可能性の検討を行う。米国は、Quad を利用し、Open RAN の推進において日米豪印を自国陣営に取り入れることを企図する。

今次会合では、太平洋初となる Open RAN の展開を確立するためにパラオと協力することが発表された。米国は今月に入ってパラオと戦略的協定を更新している。太平洋諸国で影響力を強める中国への対抗の一環とも捉えられる動きだ。

以上、本稿で紹介したのは Quad の経済面での連携の進展の一部だ。このほかにも、サイバーセキュリティ、気候変動、クリーンエネルギーや STEM (Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学)) などでの取り組みが進んでいる。外交・安全保障面も Quad な重要な要素だが、経済面の動きに着目すると新たなビジネス上の商機が見えてくるのではないかな。

³ 「[通信・携帯基地局の世界市場シェアの分析](#)」、dellab、2023 年 1 月 24 日

著者



株式会社オウルズコンサルティンググループ
チーフ通商アナリスト
福山 章子／Fukuyama, Ayako

経済産業省、デロイトトーマツコンサルティングを経て現職。通関士有資格者。

輸出入通関実務、FTA・EPA ルールの読み解き、国際情勢の分析等、通商・国際分野に幅広く精通。

共著に『稼げる FTA 大全』（日経 BP 社）がある他、日本経済新聞、日経ビジネス、日経産業新聞、世界経済評論、日本商工会議所、日本機械輸出組合等、通商・国際・ルール形成に関する講演や寄稿多数。国際貿易投資研究所 米国研究会委員。

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。

また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0046 東京都港区元麻布 3-1-6

<https://www.owls-cg.com/>